

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月21日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【発行者の名称】	大韓民国 (Republic of Korea)
【代表者の役職氏名】	金 熙宰 (HEEJAE KIM) 企画財政部国際金融局国際金融課長 (Director for the International Finance Division of Ministry of Economy and Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒丸 博善 弁護士 海江田 光 弁護士 奥村 文彦
【住所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 T M I 総合法律事務所
【電話番号】	(03)6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【提出理由】

2025年6月30日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

第3 発行者の概況

- 1 発行者が国である場合
 - (2) 経済
 - (3) 貿易及び国際収支
 - (4) 通貨・金融制度
 - (5) 財政
 - (6) 公債

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(2)【経済】

<訂正前>

① 主な経済指標

次の表は、表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

	(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)				
	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内総生産（GDP）成長率（現行価格）	0.9%	7.9%	4.6%	<u>3.3%</u>	6.2% ⁽⁷⁾
国内総生産（GDP）成長率（2020年基準連鎖価格）	(0.7)%	4.6%	2.7%	<u>1.4%</u>	2.0% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	0.5%	2.5%	5.1%	3.6%	2.3% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	4.0%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	44.9	29.3	(47.8)	(10.4)	51.6 ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	443.1	463.1	423.2	420.1	415.6
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	550.6	630.7	673.3	672.5	670.0 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	(71.2)	(30.5)	(64.6)	(36.8)	(43.5)
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾					
（対GDP ⁽⁶⁾ 比）	39.3%	43.1%	46.2%	<u>48.2%</u>	<u>N/A</u> ⁽⁸⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾					
（対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	<u>N/A</u> ⁽⁸⁾

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均。

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。政府保証の残高に関する情報については「(6) 公債-①政府の対外・対内債務-政府による保証」を参照のこと。

(6) 2020年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

(8) 未入手。

出典：韓国銀行

② 世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

(中略)

- ・ 米国によるその貿易相手国に対する多額の関税の賦課によるものを含む、米国とその主要貿易相手国との間の経済および貿易関係の悪化。
- ・ 中南米およびヨーロッパ諸国をはじめとする世界の多くの政府に影響を及ぼした財政的および社会的困難。
- ・ 世界的な保護貿易主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的な緊張（イスラエルとハマスの紛争に伴う中東における敵対関係の激化に起因するものを含む。）の高まり。
- ・ 中国およびその他主要な新興市場経済における経済成長の減速。
- ・ イラン、イラク、シリアおよびイエメンをはじめとする中東諸国における政治的社会的不安定。
- ・ 石油価格およびコモディティ価格の変動。

COVID-19のパンデミック、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争に伴う中東における敵対関係の激化、米国およびヨーロッパにおいて複数の銀行が直面する困難、ならびに世界的な政策金利の大幅な変動などの結果、世界の金融市場は大きく変動し、それが近年における韓国総合株価指数の大幅な変動につながった。「(4) 通貨・金融制度-① 金融制度 - (e) 証券市場」を参照のこと。株価指数が下落し、外国人投資家が多額の韓国の有価証券を売却し、その後かかる売却による手取金を本国に送金すれば、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国の企業や銀行の資金調達力に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、主要外貨全般およびとりわけ米ドルに対するウォンの価値が近年大幅に下落してきた。ウォンの下落によって、輸入財貨およびサービスのコストならびに韓国企業による外貨建債務の返済のためのウォン建の収益の所要額が全般的に増加している。

(中略)

③ 国内総生産（GDP）

（中略）

次の表は、現行市場価格および2020年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						2024年 GDP構成比
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	(1)
	(単位：十億ウォン)					(%)
国内総生産(現行市場価格)：						
民間部門	984,088.0	1,046,772.2	1,139,397.2	<u>1,197,566.9</u>	<u>1,235,320.5</u>	48.5
政府部門	349,586.2	378,268.2	409,866.5	<u>423,133.2</u>	<u>439,502.7</u>	17.2
総資本形成	648,928.8	721,964.5	774,411.5	<u>774,563.6</u>	<u>774,314.5</u>	30.4
財およびサービスの輸出	712,542.3	874,074.3	1,052,553.6	<u>996,865.6</u>	<u>1,137,666.2</u>	44.6
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(799,166.2)	(1,052,447.3)	<u>(990,452.9)</u>	<u>(1,036,361.5)</u>	(40.7)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	<u>(487.1)</u>	<u>(1,321.8)</u>	(0.1)
国内総生産に対する支出	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	<u>2,401,189.4</u>	<u>2,549,120.7</u>	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	<u>42,128.6</u>	<u>36,081.9</u>	1.4
国民総所得 ⁽²⁾	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	<u>2,443,318.1</u>	<u>2,585,202.6</u>	101.4
国内総生産 (2020年基準連鎖価格)：						
民間部門	984,088.0	1,020,878.4	1,063,928.5	<u>1,082,682.9</u>	<u>1,095,010.1</u>	47.8
政府部門	349,586.2	369,293.7	384,235.8	<u>389,091.8</u>	<u>395,805.2</u>	17.3
総資本形成	648,928.8	675,845.0	676,282.5	<u>681,957.7</u>	<u>667,836.6</u>	29.2
財およびサービスの輸出	712,542.3	789,432.2	820,347.6	<u>849,926.1</u>	<u>908,291.6</u>	39.7
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(701,537.0)	(730,672.0)	<u>(756,395.9)</u>	<u>(774,842.5)</u>	(33.9)
誤差脱漏	0.0	(489.4)	(842.9)	<u>(886.5)</u>	<u>(1,154.6)</u>	(0.1)
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	<u>2,243,220.4</u>	<u>2,288,923.2</u>	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	16,943.8	22,553.7	25,584.2	<u>38,122.9</u>	<u>31,641.7</u>	1.4
交易条件の変化による 交易利得・損失	0.0	(21,620.0)	(94,623.4)	<u>(91,400.4)</u>	<u>(53,939.1)</u>	(2.4)
国民総所得 ⁽⁴⁾	2,075,410.3	2,154,356.5	2,143,107.5	<u>2,189,886.8</u>	<u>2,267,167.8</u>	99.0
国内総生産の 前年比増加（減少）率：						
現行価格	0.9%	7.9%	4.6%	<u>3.3%</u>	6.2%	
2020年基準連鎖価格	(0.7)%	4.6%	2.7%	<u>1.4%</u>	2.0%	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

次の表は、現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

	経済部門別国内総生産 (現行市場価格)					2024年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	(%)
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	719,110.4	773,620.4	789,147.0	824,491.9	913,410.5	35.8
農林水産業	32,481.6	36,998.4	33,656.4	34,325.0	37,005.4	1.5
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	585,053.1	617,557.4	617,134.7	686,690.3	26.9
鉱業および採石業	1,737.2	1,843.5	1,807.8	2,261.3	2,091.1	0.1
製造業	529,030.9	583,209.6	615,749.6	614,873.4	684,599.2	26.9
電気・ガス・水道業	45,605.3	37,579.5	16,493.8	42,538.6	60,363.7	2.4
建設業	110,255.4	113,989.4	121,439.4	130,493.6	129,351.1	5.1
サービス：	1,171,665.8	1,264,275.9	1,349,454.4	1,405,368.8	1,455,704.3	57.1
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	214,871.3	227,253.6	248,366.2	265,510.1	271,703.1	10.7
運輸・保管業	66,603.8	82,702.3	95,655.6	94,378.8	98,714.3	3.9
金融・保険業	110,016.4	124,021.2	136,404.4	138,566.4	139,357.4	5.5
不動産業	161,030.1	162,658.9	158,314.6	160,025.3	167,658.9	6.6
情報・通信業	89,215.3	102,319.0	103,549.3	106,049.4	110,709.9	4.3
事業活動	156,652.6	166,098.7	177,636.8	186,753.6	191,780.1	7.5
行政、国防および社会保障	129,850.9	138,688.7	149,078.6	155,208.6	162,164.1	6.4
教育	90,436.1	96,862.5	101,581.8	103,917.0	106,793.9	4.2
医療・福祉	106,034.6	114,340.0	123,519.0	131,995.9	139,720.3	5.5
文化およびその他サービス	46,954.8	49,330.9	55,348.1	62,963.6	67,102.3	2.6
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	184,016.7	185,180.2	171,328.7	180,005.8	7.1
国内総生産(現行市場価格)	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	2,549,120.7	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	36,081.9	1.4
国民総所得(現行市場価格)	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	2,585,202.6	101.4

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は、韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGDP（千ウォン）	39,711	42,919	44,971	<u>46,433</u>	<u>49,257</u>
1人当りGDP（米ドル）	33,652	37,503	34,809	<u>35,570</u>	<u>36,113</u>
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値。
出典：韓国銀行

次の表は、韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGNI（千ウォン）	40,038	43,372	45,514	<u>47,248</u>	<u>49,955</u>
1人当りGNI（米ドル）	33,929	37,898	<u>35,229</u>	<u>36,194</u>	<u>36,624</u>
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値。
出典：韓国銀行

次の表は、韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産 (2020年基準連鎖価格)						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	2024年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	719,110.4	754,589.3	771,177.9	782,080.7	804,949.7	35.2
農林水産業	32,481.6	33,598.5	33,866.3	32,972.5	33,183.1	1.4
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	565,269.6	579,036.4	588,841.5	612,180.8	26.7
鉱業および採石業	1,737.2	1,974.8	1,785.3	1,808.5	1,647.0	0.1
製造業	529,030.9	563,294.8	577,227.8	587,008.9	610,553.9	26.7
電気・ガス・水道業	45,605.3	46,403.2	48,020.4	46,648.8	48,964.8	2.1
建設業	110,255.4	109,318.0	110,254.8	113,617.9	110,621.0	4.8
サービス：	1,171,665.8	1,222,603.2	1,269,070.6	1,295,453.4	1,316,497.5	57.5
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	214,871.3	219,693.4	231,974.4	228,939.2	225,657.3	9.9
運輸・保管業	66,603.8	73,634.5	82,748.1	92,818.6	100,657.2	4.4
金融・保険業	110,016.4	117,411.7	120,645.5	121,705.1	126,001.9	5.5
不動産業	161,030.1	163,741.0	160,447.8	160,758.7	164,385.6	7.2
情報・通信業	89,215.3	97,513.5	99,786.9	100,881.1	102,164.9	4.5
事業活動	156,652.6	159,603.6	163,453.3	166,386.4	165,512.1	7.2
行政、国防および社会保障	129,850.9	134,868.3	139,003.2	142,043.4	144,685.9	6.3
教育	90,436.1	95,484.0	98,708.1	99,515.9	100,136.8	4.4
医療・福祉	106,034.6	112,370.6	119,255.3	124,697.3	129,739.4	5.7
文化およびその他サービス	46,954.8	48,282.6	52,244.1	56,119.8	56,941.3	2.5
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	176,230.4	172,134.2	164,486.4	167,118.6	7.3
国内総生産 ⁽²⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	2,288,923.2	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

(中略)

2023年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.4%であった。これは、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.6%、民間および一般政府消費総支出が1.6%、国内総固定資本形成が1.4%、それぞれ増加し、その大部分が財およびサービスの輸入の3.5%増加によって相殺されたことによる。

暫定データによると、2024年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.0%であった。これは、2023年と比較して、財およびサービスの輸出が6.9%、民間および一般政府消費総支出が1.3%、それぞれ増加し、その一部が財およびサービスの輸入の2.4%増加と国内総固定資本形成の0.6%減少によって相殺されたことによる。

④ 主要産業

(a) 工業部門

(中略)

2020年には、主にCOVID-19のパンデミックにより国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.3%減少した。2021年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は回復して8.2%の増加となった。2022年には、主として輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は0.6%増加した。2023年の工業生産は安定していた。暫定データによると、2024年には、主として輸出が増加したことから、工業生産は4.0%増加した。

(b) 製造業

2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、製造業部門の生産量は0.4%減少した。2021年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）および機械に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は8.2%増加した。2022年には、主として電気機器および自動車に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は0.6%増加した。2023年には製造業部門の生産水準は安定的に推移した。暫定データによると、2024年には、主として電子部品（半導体を含む。）および医薬品に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は4.0%増加した。

自動車 2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる自動車に対する世界需要の全般的な落込みにより、2019年と比較して、自動車生産高は11.2%減少し、輸出販売高は21.4%減少した。これは、自動車に対する国内需要の高まりを主因として、国内販売高が2019年から2020年に4.7%増加したペースを上回った。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックの中での世界的な半導体の不足により、2020年と比較して、自動車生産高は1.3%、国内販売高は8.5%、それぞれ減少したが、輸出販売高は、主として世界の自動車市場における国内自動車メーカーの市場シェアが上昇したことから、2020年と比較して8.6%増加した。2022年には、主として世界の自動車市場において韓国製自動車に対する需要が増加したこと、ならびに2022年下半期に世界における車載用半導体の不足が徐々に収まってきたことから、2021年と比較して、自動車生産高は8.5%、輸出販売高は12.7%、それぞれ増加したが、国内販売高は、2022年上半期における車載用半導体の世界的な不足を主因として、2021年と比較して3.2%減少した。2023年には、主として世界における車載用半導体の不足が継続して収まってきたこと、ならびに環境に配慮した自動車に対する国内外からの需要が高まってきたことから、2022年と比較して、自動車生産高は13.0%、輸出販売高は20.3%、国内販売高は3.3%、それぞれ増加した。暫定データによると、2024年には、主として国内の経済情勢の悪化に伴って自動車に対する需要が減少したことから、2023年と比較して、自動車生産高は2.7%、国内販売高は6.5%、それぞれ減少したが、主として世界の自動車市場において環境に配慮した自動車に対する需要が増加したことから、輸出販売高は2023年と比較して0.6%増加した。

(中略)

(e) 電力およびガス

(中略)

2025年2月、政府は、2024年から2038年までの期間にかかる「第11次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、とりわけ、(i)将来の電力需要を予測・算定するための科学的手法の利用促進、(ii)供給の安定性、効率性およびカーボン・ニュートラルを重視したエネルギー・ミックスの追求、(iii)老朽化した石炭火力発電所のLNG火力発電所への転換に代わる、カーボンフリーのエネルギー源の拡大、(iv)再生可能エネルギーのための新たな設備の建設を考慮したパワーグリッド・システムの拡充、ならびに(v)供給の安定性とエネルギーの分配を強化するためのエネルギー市場の有効活用などに重点を置いている。さらに、第11次基本計画には、次の実施措置が盛り込まれている：(i)カーボンフリーのエネルギー源として原子力発電を継続的に利用すること、(ii)温室効果ガス排出削減目標を達成しつつ、再生可能エネルギー源を体系的に拡大すること、(iii)クリーンな水素やアンモニアによる発電を拡大すること、ならびに(iv)地域エネルギー・システムを国の電力需給管理の枠組みに組み込むこと。

(中略)

⑦ 今後の経済計画

2025年の経済政策の方向性

(中略)

<2025年の経済政策の方向性>

政府は、国内外の不確実性が高まるなかで可能な限り安定的な経済運営を確保することを目的として、2025年の経済政策の方向性指針を定めた。

政策の方向性は、(1)国民生活の回復支援、(2)対外信用力の管理、(3)不透明な国際貿易環境への対応、および(4)産業競争力の強化という4つの柱に焦点を置いている。

第一に、政府は国民生活の速やかな回復実現に向けて全力で取り組んでいく。

政府の喫緊の優先課題は、景況感を改善し、内需と経済活動全般の回復を刺激することである。

このため、政府は国民生活の速やかな回復を支援するためかつてない措置を講じる予定である：

(中略)

また、低所得者層や社会的弱者グループに合わせた支援も一層強化される。

(中略)

—政府は、退職年金の利回り向上策を展開することにより、中高年の老後の所得保障を支援する措置を講じる。

—政府は、中小企業経営者の経営負担の軽減と中小企業の販売基盤強化を目的として、「ニュー・スタート・ファンド」⁽¹⁾の適格対象を拡大し、小規模納税者事業の所得税控除の引上げ、およびオンヌリ商品券の利用対象拡大を実施する予定である。

—政府は、労働災害、低所得および賃金の支払遅延の影響を受ける人々を始めとする弱い立場にある労働者の生活安定のための支援を強化する。

第二に、政府は、細心の注意を払って対外信用力を管理していく。

—政府は、国際社会との継続的なコミュニケーションを維持し、対外信頼の向上を図りながら、外国為替(FX)供給の構造改善を通じてFX市場の安定的な運営を確保する。

—政府は、価値向上のための税制優遇措置の導入や、資本市場法の改正促進など、資本市場を発展させるための努力を継続していく。さらに政府は、韓国政府債が世界国債インデックス(WGBI)に円滑に組み入れられるように、国債投資のためのインフラを全面的に改革していく。

—政府は、外国人投資家向けのFX取引インフラを強化して、世界基準に適合させていく。

―政府は、非大都市圏の機会開発区に個別の割当枠を割当て、2025年までに現金助成金の限度額を一時的に大幅に引き上げることにより、外国人投資家を誘致するインセンティブを大幅に引き上げていく。

第三に、政府は、世界貿易環境における不確実性に積極的に対応していく。

―政府は、国際経済問題に関する閣僚ラウンドテーブルといった閣僚レベルの政府間協議を通じて、相手国の政策変更に対応できる枠組みに基づく新たな政策枠組みおよび行動計画を展開することにより、新たな対外経済戦略を進めていく。

―政府は、経済安全保障情勢の変化に対応してサプライ・チェーン管理のサポートを強化し、困難に直面している輸出企業に緊急の流動性支援を提供し、かつてない規模の貿易金融を提供することで、困難な状況にもかかわらず輸出の上昇機運を確実に維持できるようにしていく。

最後に、政府は産業競争の強化に取り組んでいく。

(後略)

<訂正後>

① 主な経済指標

次の表は、表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

	(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)				
	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国内総生産（GDP）成長率（現行価格）	0.9%	7.9%	4.6%	<u>3.7%</u>	6.2% ⁽⁷⁾
国内総生産（GDP）成長率（2020年基準連鎖価格）	(0.7)%	4.6%	2.7%	<u>1.6%</u>	2.0% ⁽⁷⁾
インフレ率 ⁽¹⁾	0.5%	2.5%	5.1%	3.6%	2.3% ⁽⁷⁾
失業率 ⁽²⁾	4.0%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8% ⁽⁷⁾
貿易黒字（赤字） ⁽³⁾ （十億米ドル）	44.9	29.3	(47.8)	(10.4)	51.6 ⁽⁷⁾
外貨準備高（十億米ドル）	443.1	463.1	423.2	420.1	415.6
対外負債 ⁽⁴⁾ （十億米ドル）	550.6	630.7	673.3	672.5	670.0 ⁽⁷⁾
財政収支（兆ウォン）	(71.2)	(30.5)	(64.6)	(36.8)	(43.5)
政府の直接対内債務 ⁽⁵⁾					
（対GDP ⁽⁶⁾ 比）	39.3%	43.1%	46.2%	<u>48.1%</u>	<u>49.2%</u>
政府の直接対外債務 ⁽⁵⁾					
（対GDP ⁽⁶⁾ 比）	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	<u>0.5%</u>

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均。

(3) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。政府保証の残高に関する情報については「(6) 公債-①政府の対外・対内債務-政府による保証」を参照のこと。

(6) 2020年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

出典：韓国銀行

② 世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

(中略)

- ・米国によるその貿易相手国に対する多額の関税の賦課によるものを含む、米国とその貿易相手国との間の経済および貿易関係の悪化。
- ・中南米およびヨーロッパ諸国をはじめとする世界の多くの政府に影響を及ぼした財政的および社会的困難。
- ・世界的な保護貿易主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的な緊張（イスラエルとハマスの紛争および進行中のイランとイスラエルの対立に伴う中東における敵対関係の激化に起因するものを含む。）の高まり。
- ・中国およびその他主要な新興市場経済における経済成長の減速。
- ・イラン、イラク、シリアおよびイエメンをはじめとする中東諸国における政治的社会的不安定。
- ・石油価格およびコモディティ価格の変動。

COVID-19のパンデミック、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争および進行中のイランとイスラエルの対立に伴う中東における敵対関係の激化、米国およびヨーロッパにおいて複数の銀行が直面する困難、ならびに世界的な政策金利の大幅な変動などの結果、世界の金融市場は大きく変動し、それが近年における韓国総合株価指数の大幅な変動につながった。「(4) 通貨・金融制度-① 金融制度 - (e) 証券市場」を参照のこと。株価指数が下落し、外国人投資家が多額の韓国の有価証券を売却し、その後かかる売却による手取金を本国に送金すれば、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国の企業や銀行の資金調達力に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、主要外貨全般およびとりわけ米ドルに対するウォンの価値が近年大幅に下落してきた。ウォンの下落によって、輸入財貨およびサービスのコストならびに韓国企業による外貨建債務の返済のためのウォン建の収益の所要額が全般的に増加している。

(中略)

③ 国内総生産（GDP）

（中略）

次の表は、現行市場価格および2020年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						2024年 GDP構成比
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	(1)
	(単位：十億ウォン)					(%)
国内総生産(現行市場価格)：						
民間部門	984,088.0	1,046,772.2	1,139,397.2	<u>1,203,106.7</u>	<u>1,239,725.4</u>	48.5
政府部門	349,586.2	378,268.2	409,866.5	<u>428,148.6</u>	<u>447,056.5</u>	17.5
総資本形成	648,928.8	721,964.5	774,411.5	<u>768,159.8</u>	<u>766,388.6</u>	30.0
財およびサービスの輸出	712,542.3	874,074.3	1,052,553.6	<u>995,305.3</u>	<u>1,134,176.9</u>	44.4
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(799,166.2)	(1,052,447.3)	<u>(986,033.0)</u>	<u>(1,030,011.0)</u>	(40.3)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	<u>0.0</u>	<u>(479.1)</u>	(0.0)
国内総生産に対する支出	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	<u>2,408,687.4</u>	<u>2,556,857.4</u>	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	<u>34,674.5</u>	<u>36,904.7</u>	1.4
国民総所得 ⁽²⁾	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	<u>2,443,361.9</u>	<u>2,593,762.0</u>	101.4
国内総生産 (2020年基準連鎖価格)：						
民間部門	984,088.0	1,020,878.4	1,063,928.5	<u>1,085,426.6</u>	<u>1,097,036.0</u>	47.9
政府部門	349,586.2	369,293.7	384,235.8	<u>391,677.5</u>	<u>400,082.5</u>	17.5
総資本形成	648,928.8	675,845.0	676,282.5	<u>677,134.3</u>	<u>661,465.3</u>	28.9
財およびサービスの輸出	712,542.3	789,432.2	820,347.6	<u>848,332.6</u>	<u>906,303.1</u>	39.5
控除：財およびサービスの輸入	(636,678.7)	(701,537.0)	(730,672.0)	<u>(752,696.6)</u>	<u>(771,407.8)</u>	(33.7)
誤差脱漏	0.0	(489.4)	(842.9)	<u>(221.4)</u>	<u>220.2</u>	0.0
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	<u>2,247,177.7</u>	<u>2,292,202.4</u>	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	16,943.8	22,553.7	25,584.2	<u>31,083.4</u>	<u>32,301.5</u>	1.4
交易条件の変化による 交易利得・損失	0.0	(21,620.0)	(94,623.4)	<u>(91,660.0)</u>	<u>(51,879.6)</u>	(2.3)
国民総所得 ⁽⁴⁾	2,075,410.3	2,154,356.5	2,143,107.5	<u>2,186,579.3</u>	<u>2,272,601.1</u>	99.1
国内総生産の 前年比増加（減少）率：						
現行価格	0.9%	7.9%	4.6%	<u>3.7%</u>	6.2%	
2020年基準連鎖価格	(0.7)%	4.6%	2.7%	<u>1.6%</u>	2.0%	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

次の表は、現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

	経済部門別国内総生産 (現行市場価格)					2024年 GDP構成比 ⁽¹⁾
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	(%)
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	719,110.4	773,620.4	789,147.0	818,260.2	904,125.1	35.4
農林水産業	32,481.6	36,998.4	33,656.4	34,871.5	37,285.4	1.5
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	585,053.1	617,557.4	615,334.3	682,814.6	26.7
鉱業および採石業	1,737.2	1,843.5	1,807.8	2,199.5	2,231.0	0.1
製造業	529,030.9	583,209.6	615,749.6	613,134.8	680,583.6	26.6
電気・ガス・水道業	45,605.3	37,579.5	16,493.8	43,159.0	61,455.6	2.4
建設業	110,255.4	113,989.4	121,439.4	124,895.4	122,569.5	4.8
サービス：	1,171,665.8	1,264,275.9	1,349,454.4	1,418,346.5	1,470,206.0	57.5
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	214,871.3	227,253.6	248,366.2	257,714.3	264,793.9	10.4
運輸・保管業	66,603.8	82,702.3	95,655.6	99,398.5	103,383.0	4.0
金融・保険業	110,016.4	124,021.2	136,404.4	138,480.1	139,729.3	5.5
不動産業	161,030.1	162,658.9	158,314.6	161,757.8	168,109.5	6.6
情報・通信業	89,215.3	102,319.0	103,549.3	109,212.6	114,001.9	4.5
事業活動	156,652.6	166,098.7	177,636.8	195,980.4	200,094.9	7.8
行政、国防および社会保障	129,850.9	138,688.7	149,078.6	155,941.9	164,768.8	6.4
教育	90,436.1	96,862.5	101,581.8	105,710.7	109,857.9	4.3
医療・福祉	106,034.6	114,340.0	123,519.0	129,825.3	137,316.8	5.4
文化およびその他サービス	46,954.8	49,330.9	55,348.1	64,324.9	68,150.0	2.7
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	184,016.7	185,180.2	172,080.7	182,526.4	7.1
国内総生産(現行市場価格)	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,408,687.4	2,556,857.4	100.0
海外からの純要素所得	16,943.8	23,413.6	28,055.4	34,674.5	36,904.7	1.4
国民総所得(現行市場価格)	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,361.9	2,593,762.0	101.4

注(1) 暫定値。

出典：韓国銀行

次の表は、韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGDP（千ウォン）	39,711	42,919	44,971	<u>46,578</u>	<u>49,407</u>
1人当りGDP（米ドル）	33,652	37,503	34,809	<u>35,681</u>	<u>36,223</u>
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値。
出典：韓国銀行

次の表は、韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾
1人当りGNI（千ウォン）	40,038	43,372	45,514	<u>47,249</u>	<u>50,120</u>
1人当りGNI（米ドル）	33,929	37,898	<u>35,228</u>	<u>36,195</u>	<u>36,745</u>
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4	1,364.0

注(1) 暫定値。
出典：韓国銀行

次の表は、韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産 (2020年基準連鎖価格)						2024年
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)					(%)
産業部門：	719,110.4	754,589.3	771,177.9	777,094.3	799,717.0	34.9
農林水産業	32,481.6	33,598.5	33,866.3	33,239.9	33,452.8	1.5
製造業、鉱業および採石業：	530,768.1	565,269.6	579,036.4	587,525.2	612,533.6	26.7
鉱業および採石業	1,737.2	1,974.8	1,785.3	1,748.2	1,620.8	0.1
製造業	529,030.9	563,294.8	577,227.8	585,750.1	610,925.5	26.7
電気・ガス・水道業	45,605.3	46,403.2	48,020.4	46,767.1	48,309.2	2.1
建設業	110,255.4	109,318.0	110,254.8	109,562.1	105,421.4	4.6
サービス：	1,171,665.8	1,222,603.2	1,269,070.6	1,303,096.2	1,324,200.8	57.8
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	214,871.3	219,693.4	231,974.4	225,315.5	222,021.2	9.7
運輸・保管業	66,603.8	73,634.5	82,748.1	96,656.7	105,152.6	4.6
金融・保険業	110,016.4	117,411.7	120,645.5	121,470.6	125,704.2	5.5
不動産業	161,030.1	163,741.0	160,447.8	161,591.7	164,810.0	7.2
情報・通信業	89,215.3	97,513.5	99,786.9	104,404.3	104,960.0	4.6
事業活動	156,652.6	159,603.6	163,453.3	170,792.4	169,644.0	7.4
行政、国防および社会保障	129,850.9	134,868.3	139,003.2	141,575.3	144,757.3	6.3
教育	90,436.1	95,484.0	98,708.1	99,980.4	101,155.4	4.4
医療・福祉	106,034.6	112,370.6	119,255.3	122,755.8	127,459.8	5.6
文化およびその他サービス	46,954.8	48,282.6	52,244.1	56,689.6	57,543.0	2.5
製品助成金控除後公租公課	167,690.3	176,230.4	172,134.2	165,969.0	168,062.9	7.3
国内総生産 ⁽²⁾	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,247,177.7	2,292,202.4	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出典：韓国銀行

(中略)

2023年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.6%であった。これは、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.4%、民間および一般政府消費総支出が2.0%、それぞれ増加し、その大部分が財およびサービスの輸入の3.0%増加によって相殺されたことによる。

暫定データによると、2024年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.0%であった。これは、2023年と比較して、財およびサービスの輸出が6.8%、民間および一般政府消費総支出が1.4%、それぞれ増加し、その一部が財およびサービスの輸入の2.5%増加と国内総固定資本形成の0.8%減少によって相殺されたことによる。

④ 主要産業

(a) 工業部門

(中略)

2020年には、主にCOVID-19のパンデミックにより国内消費および輸出が減少したことから、2019年と比較して工業生産は0.3%減少した。2021年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、2020年と比較して工業生産は回復して8.2%の増加となった。2022年には、主として輸出および国内消費が増加したことにより、2021年と比較して工業生産は0.6%増加した。2023年の工業生産は安定していた。暫定データによると、2024年には、主として輸出が増加したことから、2023年と比較して工業生産は4.0%増加した。

(b) 製造業

2020年には、主として自動車に対する需要が減少したことにより、2019年と比較して製造業部門の生産量は0.4%減少した。2021年には、主として消費者向け電子機器製品、電子部品（半導体を含む。）および機械に対する需要が増加したことにより、2020年と比較して製造業部門の生産量は8.2%増加した。2022年には、主として電気機器および自動車に対する需要が増加したことにより、2021年と比較して製造業部門の生産量は0.6%増加した。2023年には製造業部門の生産水準は安定的に推移した。暫定データによると、2024年には、主として電子部品（半導体を含む。）および医薬品に対する需要が増加したことにより、2023年と比較して製造業部門の生産量は4.0%増加した。

自動車 2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる自動車に対する世界需要の全般的な落込みにより、2019年と比較して、自動車生産台数は11.2%減少し、輸出販売台数は21.4%減少した。これは、自動車に対する国内需要の高まりを主因として、国内販売台数が2019年から2020年に4.7%増加したペースを上回った。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックの中での世界的な半導体の不足により、2020年と比較して、自動車生産台数は1.3%、国内販売台数は8.5%、それぞれ減少したが、輸出販売台数は、主として世界の自動車市場における国内自動車メーカーの市場シェアが上昇したことから、2020年と比較して8.6%増加した。2022年には、主として世界の自動車市場において韓国製自動車に対する需要が増加したこと、ならびに2022年下半期に世界における車載用半導体の不足が徐々に収まってきたことから、2021年と比較して、自動車生産台数は8.5%、輸出販売台数は12.7%、それぞれ増加したが、国内販売台数は、2022年上半期における車載用半導体の世界的な不足を主因として、2021年と比較して3.2%減少した。2023年には、主として世界における車載用半導体の不足が継続して収まってきたこと、ならびに環境に配慮した自動車に対する国内外からの需要が高まってきたことから、2022年と比較して、自動車生産台数は13.0%、輸出販売台数は20.3%、国内販売台数は3.3%、それぞれ増加した。暫定データによると、2024年には、主として国内の経済情勢の悪化に伴って自動車に対する需要が減少したことから、2023年と比較して、自動車生産台数は2.7%、国内販売台数は6.5%、それぞれ減少したが、主として世界の自動車市場において環境に配慮した自動車に対する需要が増加したことから、輸出販売台数は2023年と比較して0.6%増加した。

(中略)

(e) 電力およびガス

(中略)

2025年2月、政府は、2024年から2038年までの期間にかかる「第11次長期電力需給基本計画」(以下「第11次基本計画」という。)を発表した。これは、とりわけ、(i)将来の電力需要を予測・算定するための科学的手法の利用促進、(ii)供給の安定性、効率性およびカーボン・ニュートラルを重視したエネルギー・ミックスの追求、(iii)老朽化した石炭火力発電所のLNG火力発電所への転換に代わる、カーボンフリーのエネルギー源の拡大、(iv)再生可能エネルギーのための新たな設備の建設を考慮したパワーグリッド・システムの拡充、ならびに(v)供給の安定性とエネルギーの分配を強化するためのエネルギー市場の有効活用などに重点を置いている。さらに、第11次基本計画には、次の実施措置が盛り込まれている：(i)カーボンフリーのエネルギー源として原子力発電を継続的に利用すること、(ii)温室効果ガス排出削減目標を達成しつつ、再生可能エネルギー源を体系的に拡大すること、(iii)クリーンな水素やアンモニアによる発電を拡大すること、ならびに(iv)地域エネルギー・システムを国の電力需給管理の枠組みに組み込むこと。

(中略)

⑦ 今後の経済計画

2025年の経済政策の方向性

(中略)

<2025年の経済政策の方向性>

政府は、国内外の不確実性が高まるなかで可能な限り安定的な経済運営を確保することを目的として、2025年の経済政策の方向性指針を定めた。

政策の方向性は、(1)国民生活の回復支援、(2)対外信用力の管理、(3)不透明な国際貿易環境への対応、および(4)産業競争力の強化という4つの柱に焦点を置いている。

第一に、政府は国民生活の速やかな回復実現に向けて全力で取り組んでいく。

政府の喫緊の優先課題は、景況感を改善し、内需と経済活動全般の回復を刺激することである。

このため、政府は国民生活の速やかな回復を支援するためかつてない措置を講じる予定である：

(中略)

また、低所得者層や社会的弱者グループに合わせた支援も一層強化される。

(中略)

一政府は、退職年金の利回り向上策を図ることにより、中高年の老後の所得保障を支援する措置を講じる。

一政府は、中小企業経営者の経営負担の軽減と中小企業の販売基盤強化を目的として、「ニュー・スタート・ファンド」⁽¹⁾の適格対象を拡大し、小規模納税者事業の所得税控除の引上げ、およびオンヌリ商品券(Onnuri gift certificate)の利用対象拡大を実施する予定である。

(1) このプログラムは、ローンの返済期間を延長し、金利負担を軽減し、元本調整を通じて返済に苦しむ借り手を支援することにより、個人事業主または小規模企業の負債を調整するものである。

一政府は、労働災害、低所得および賃金の支払遅延の影響を受ける人々を始めとする弱い立場にある労働者の生活安定のための支援を強化する。

第二に、政府は、細心の注意を払って対外信用力を管理していく。

一政府は、国際社会との継続的なコミュニケーションを維持し、対外信用力の向上を図りながら、外国為替(FX)供給の構造改善を通じてFX市場の安定的な運営を確保する。

- －政府は、価値向上のための税制優遇措置の導入や、資本市場法の改正促進など、資本市場を発展させるための努力を継続していく。さらに政府は、韓国政府債が世界国債インデックス（WGBI）に円滑に組入れられるように、国債投資のためのインフラを全面的に改革していく。
- －政府は、外国人投資家向けのFX取引インフラを強化して、世界基準に適合させていく。
- －政府は、非大都市圏の機会開発区（Opportunity Development Zone）に個別の割当枠を割当て、2025年までに現金助成金の限度額を一時的に大幅に引き上げることにより、外国人投資家を誘致するインセンティブを大幅に引き上げていく。

第三に、政府は、世界貿易環境における不確実性に積極的に対応していく。

- －政府は、国際経済問題に関する閣僚ラウンドテーブルといった閣僚レベルの政府間協議を通じて、相手国の政策変更に対応できる枠組みに基づく新たな政策枠組みおよび行動計画を展開することにより、新たな対外経済戦略を進めていく。
- －政府は、経済安全保障情勢の変化に対応してサプライ・チェーン管理のサポートを強化し、困難に直面している輸出企業に緊急の流動性支援を提供し、かつてない規模の貿易金融を提供することで、困難な状況にもかかわらず輸出の上昇機運を確実に維持できるようにしていく。

最後に、重要なことであるが、政府は産業競争の強化に取り組んでいく。

（後略）

(3) 【貿易及び国際収支】

<訂正前>

① 貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字を金融している状態を表し、その国は債権国となる。

次の表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
	(比率を除き、十億米ドル)					
2020年	512.5	29.4%	467.6	26.8%	44.9	109.6
2021年	644.4	33.2%	615.1	31.7%	29.3	104.8
2022年	683.6	38.0%	731.4	40.7%	(47.8)	93.5
2023年	632.2	34.4%	642.6	34.9%	(10.4)	98.4
2024年 ⁽³⁾	683.7	36.6%	632.1	33.8%	51.6	108.2

注(1) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

(中略)

次の表は、韓国の貿易相手国を示している。

輸出

	2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率		2024年総額に占める比率	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	132,565.4	25.9	162,913.0	25.3	155,789.4	22.8	124,817.7	19.7	<u>133,036.3</u>	19.5
米国	74,115.8	14.5	95,902.0	14.9	109,765.7	16.1	115,696.3	18.3	<u>127,786.5</u>	18.7
日本	25,097.7	4.9	30,061.8	4.7	30,606.3	4.5	29,000.6	4.6	<u>29,606.7</u>	4.3
香港	30,653.8	6.0	37,467.1	5.8	27,651.2	4.0	25,193.6	4.0	<u>35,022.8</u>	5.1
シンガポール	9,828.4	1.9	14,148.5	2.2	20,205.4	3.0	18,752.0	3.0	<u>18,216.1</u>	2.7
ベトナム	48,510.6	9.5	56,728.5	8.8	60,963.7	8.9	53,479.5	8.5	<u>58,321.3</u>	8.5
台湾	16,465.4	3.2	24,285.3	3.8	26,198.2	3.8	20,178.8	3.2	<u>33,960.9</u>	5.0
インド	11,937.3	2.3	15,603.3	2.4	18,870.1	2.8	17,949.6	2.8	<u>18,695.7</u>	2.7
インドネシア	6,312.9	1.2	8,550.3	1.3	10,215.9	1.5	9,140.2	1.4	<u>7,944.0</u>	1.2
メキシコ	8,241.0	1.6	11,290.2	1.8	12,654.2	1.9	12,222.0	1.9	<u>13,607.2</u>	2.0
オーストラリア										
ア	6,188.5	1.2	9,750.5	1.5	18,753.0	2.7	17,791.4	2.8	<u>15,593.1</u>	2.3
ドイツ	9,576.1	1.9	11,109.9	1.7	10,067.7	1.5	10,317.1	1.6	<u>9,037.9</u>	1.3
その他 ⁽²⁾	133,005.1	26.0	166,590.0	25.9	181,844.0	26.6	177,687.0	28.1	<u>182,863.1</u>	26.7
合計	512,498.0	100.0	644,400.4	100.0	683,584.8	100.0	632,225.8	100.0	<u>683,691.6</u>	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

輸入

	2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率		2024年総額に占める比率(1)	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	108,884.6	23.3	138,628.1	22.5	154,576.3	21.1	142,857.3	22.2	<u>139,867.8</u>	22.1
日本	46,023.0	9.8	54,642.2	8.9	54,711.8	7.5	47,656.5	7.4	<u>47,898.7</u>	<u>7.6</u>
米国	57,492.2	12.3	73,213.4	11.9	81,784.7	11.2	71,272.0	11.1	<u>72,121.4</u>	11.4
サウジアラビア	15,979.6	3.4	24,271.3	3.9	41,640.3	5.7	32,762.5	5.1	<u>31,502.2</u>	5.0
カタール	7,562.1	1.6	11,611.1	1.9	16,567.2	2.3	14,998.9	2.3	<u>14,211.0</u>	2.2
オーストラリア	18,707.1	4.0	32,918.0	5.4	44,929.4	6.1	32,823.0	5.1	<u>29,956.3</u>	4.7
ドイツ	20,680.9	4.4	21,996.3	3.6	23,614.9	3.2	23,611.2	3.7	<u>22,301.0</u>	3.5
クウェート	5,827.9	1.2	8,253.9	1.3	12,401.9	1.7	9,659.0	1.5	<u>8,786.8</u>	1.4
台湾	17,837.0	3.8	23,485.8	3.8	28,274.6	3.9	24,370.6	3.8	<u>30,222.5</u>	4.8
アラブ首長国連邦	5,692.7	1.2	7,318.7	1.2	15,492.8	2.1	16,422.8	2.6	<u>17,988.2</u>	2.8
インドネシア	7,594.7	1.6	10,725.1	1.7	15,734.9	2.2	12,145.9	1.9	<u>12,569.0</u>	2.0
マレーシア	8,892.6	1.9	10,456.2	1.7	15,249.1	2.1	15,237.1	2.4	<u>13,982.0</u>	2.2
その他 ⁽²⁾	146,458.4	31.3	197,573.3	32.1	226,391.8	31.0	198,755.3	30.9	<u>190,693.1</u>	30.2
合計	467,632.8	100.0	615,093.4	100.0	731,369.7	100.0	642,572.1	100.0	<u>632,100.0</u>	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

近年、特にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争に伴う中東における敵対関係の激化、さらに最近では2024年12月の尹大統領による戒厳令宣布を受けた2025年4月の尹前大統領に対する弾劾に関連した韓国内の政情不安等により、米ドルに対するウォンの価値が大幅に下落してきている。「(2) 経済-② 世界の経済および金融危機」を参照のこと。米ドルに対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、米ドル建ての海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建ての輸入原材料の原価も低下し、米ドル建ての韓国の債務のウォン建ての返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

(中略)

④ 外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一必要性を満たす目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高合計を示したものである。

公的外貨準備高合計

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：百万米ドル)				
金	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	430,117.2	438,319.2	399,043.1	395,643.3	391,889.9
金および外貨合計	434,912.0	443,114.0	403,837.9	400,438.1	396,684.7
IMF準備ポジション	4,815.3	4,634.9	4,489.5	4,627.8	4,204.9
特別引出権	3,370.8	15,369.5	14,836.3	15,082.1	14,714.1
公的外貨準備高合計	443,098.1	463,118.4	423,163.7	420,147.9	415,603.8

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出典：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、2020年12月31日現在443.1十億米ドル、2021年12月31日現在463.1十億米ドルへと増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、政府の外貨準備高は、2022年12月31日現在には423.2十億米ドル、2023年12月31日現在には420.1十億米ドル、2024年12月31日現在には415.6十億米ドルに減少した。2025年3月31日現在の政府の外貨準備高は409.7十億米ドルであった。

(中略)

⑦ 外国為替管理

(中略)

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨への転換および韓国国外への送金が可能である。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、韓国では投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

(中略)

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバー・ヘッジを防ぐために、FXデリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2023年10月に改訂されたこのガイドラインによると、金融機関または公的企業以外の法人投資家が、銀行との間で通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約を締結しようとする場合、銀行は当該法人投資家の資産、負債または契約が、通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約によって軽減できる可能性のある為替リスクを抱えているかどうかについて確認しなければならない。また、銀行は、法人投資家のリスクヘッジ比率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えていないことを確保しなければならない。

(中略)

⑧ 為替相場制度

(中略)

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に対する不安ならびに世界の信用・金融市場のボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに外国投資家が韓国株式市場からその投資を引揚げ本国送金したことによるものである。ウォンと米ドルの間の為替レートは、それ以降変動してきた。近年、主としてCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争に伴う中東における敵対関係の激化、さらに最近では2024年12月の尹大統領による戒厳令宣布を受けた2025年4月の尹前大統領に対する弾劾に関連した韓国内の政情不安等により、米ドルに対してウォンの価値が大幅に下落してきた。市場平均為替レートは、2025年5月8日現在1.00米ドル当たり1,394.1ウォンであった。

<訂正後>

① 貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字を埋め合わせている状態を表し、その国は債権国となる。

次の表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支

	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
	(比率を除き、十億米ドル)					
2020年	512.5	29.4%	467.6	26.8%	44.9	109.6
2021年	644.4	33.2%	615.1	31.7%	29.3	104.8
2022年	683.6	38.0%	731.4	40.7%	(47.8)	93.5
2023年	632.2	34.3%	642.6	34.8%	(10.4)	98.4
2024年 ⁽³⁾	683.7	36.5%	632.1	33.7%	51.6	108.2

注(1) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

(中略)

次の表は、韓国の貿易相手国（輸出先）を示している。

輸出

	2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率		2024年総額に占める比率	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	132,565.4	25.9	162,913.0	25.3	155,789.4	22.8	124,817.7	19.7	<u>133,011.4</u>	19.5
米国	74,115.8	14.5	95,902.0	14.9	109,765.7	16.1	115,696.3	18.3	<u>127,761.4</u>	18.7
日本	25,097.7	4.9	30,061.8	4.7	30,606.3	4.5	29,000.6	4.6	<u>29,607.2</u>	4.3
香港	30,653.8	6.0	37,467.1	5.8	27,651.2	4.0	25,193.6	4.0	<u>35,021.6</u>	5.1
シンガポール	9,828.4	1.9	14,148.5	2.2	20,205.4	3.0	18,752.0	3.0	<u>18,224.2</u>	2.7
ベトナム	48,510.6	9.5	56,728.5	8.8	60,963.7	8.9	53,479.5	8.5	<u>58,323.0</u>	8.5
台湾	16,465.4	3.2	24,285.3	3.8	26,198.2	3.8	20,178.8	3.2	<u>33,969.1</u>	5.0
インド	11,937.3	2.3	15,603.3	2.4	18,870.1	2.8	17,949.6	2.8	<u>18,696.1</u>	2.7
インドネシア	6,312.9	1.2	8,550.3	1.3	10,215.9	1.5	9,140.2	1.4	<u>7,948.3</u>	1.2
メキシコ	8,241.0	1.6	11,290.2	1.8	12,654.2	1.9	12,222.0	1.9	<u>13,604.2</u>	2.0
オーストラリア										
ア	6,188.5	1.2	9,750.5	1.5	18,753.0	2.7	17,791.4	2.8	<u>15,598.0</u>	2.3
ドイツ	9,576.1	1.9	11,109.9	1.7	10,067.7	1.5	10,317.1	1.6	<u>9,037.0</u>	1.3
その他 ⁽²⁾	133,005.1	26.0	166,590.0	25.9	181,844.0	26.6	177,687.0	28.1	<u>182,808.2</u>	26.7
合計	512,498.0	100.0	644,400.4	100.0	683,584.8	100.0	632,225.8	100.0	<u>683,609.5</u>	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

次の表は、韓国の貿易相手国（輸入先）を示している。

輸入

	2020年総額に占める比率		2021年総額に占める比率		2022年総額に占める比率		2023年総額に占める比率		2024年総額に占める比率	
	2020年	(%)	2021年	(%)	2022年	(%)	2023年	(%)	2024年 ⁽¹⁾	(%)
(単位：比率を除き、百万米ドル)										
中国	108,884.6	23.3	138,628.1	22.5	154,576.3	21.1	142,857.3	22.2	139,878.5	22.1
日本	46,023.0	9.8	54,642.2	8.9	54,711.8	7.5	47,656.5	7.4	47,593.8	7.5
米国	57,492.2	12.3	73,213.4	11.9	81,784.7	11.2	71,272.0	11.1	72,132.3	11.4
サウジアラビア	15,979.6	3.4	24,271.3	3.9	41,640.3	5.7	32,762.5	5.1	31,450.0	5.0
カタール	7,562.1	1.6	11,611.1	1.9	16,567.2	2.3	14,998.9	2.3	14,208.3	2.2
オーストラリア	18,707.1	4.0	32,918.0	5.4	44,929.4	6.1	32,823.0	5.1	29,954.7	4.7
ドイツ	20,680.9	4.4	21,996.3	3.6	23,614.9	3.2	23,611.2	3.7	22,292.2	3.5
クウェート	5,827.9	1.2	8,253.9	1.3	12,401.9	1.7	9,659.0	1.5	8,849.7	1.4
台湾	17,837.0	3.8	23,485.8	3.8	28,274.6	3.9	24,370.6	3.8	30,225.0	4.8
アラブ首長国連邦	5,692.7	1.2	7,318.7	1.2	15,492.8	2.1	16,422.8	2.6	17,930.8	2.8
インドネシア	7,594.7	1.6	10,725.1	1.7	15,734.9	2.2	12,145.9	1.9	12,564.3	2.0
マレーシア	8,892.6	1.9	10,456.2	1.7	15,249.1	2.1	15,237.1	2.4	13,981.2	2.2
その他 ⁽²⁾	146,458.4	31.3	197,573.3	32.1	226,391.8	31.0	198,755.3	30.9	190,706.5	30.2
合計	467,632.8	100.0	615,093.4	100.0	731,369.7	100.0	642,572.1	100.0	631,767.2	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出典：韓国銀行、韓国関税庁

近年、特にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争および進行中のイランとイスラエルの対立に伴う中東における敵対関係の激化、さらに最近では2024年12月の尹大統領による戒厳令宣布を受けた2025年4月の尹前大統領に対する弾劾に関連した韓国内の政情不安等により、米ドルに対するウォンの価値が大幅に下落してきている。

「(2) 経済-② 世界の経済および金融危機」を参照のこと。米ドルに対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、米ドル建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされ、そのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

(中略)

④ 外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一必要性を満たす目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高合計を示したものである。

公的外貨準備高合計

	12月31日現在				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：百万米ドル)				
金	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	430,117.2	438,319.2	399,043.1	395,643.3	391,889.9
金および外貨合計	434,912.0	443,114.0	403,837.9	400,438.1	396,684.7
IMF準備ポジション	4,815.3	4,634.9	4,489.5	4,627.8	4,204.9
特別引出権	3,370.8	15,369.5	14,836.3	15,082.1	14,714.1
公的外貨準備高合計	443,098.1	463,118.4	423,163.7	420,147.9	415,603.8

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出典：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから2007年12月31日現在には262.2十億米ドルに増加した。2008年には、政府の外貨準備高は減少し、2008年12月31日現在201.2十億米ドルまで落込んだ。これは、韓国の金融機関に外貨流動性を提供するために、政府が外貨準備金を使用したことなどによるものである。政府の外貨準備高は、主として貿易収支の黒字および資本の流入が続いたため、2020年12月31日現在443.1十億米ドル、2021年12月31日現在463.1十億米ドルへと増加した。しかし、主として米ドルに対するウォンの下落に関連して、政府の外貨準備高は、2022年12月31日現在では423.2十億米ドル、2023年12月31日現在では420.1十億米ドル、2024年12月31日現在では415.6十億米ドルに減少した。2025年3月31日現在の政府の外貨準備高は409.7十億米ドルであった。

(中略)

⑦ 外国為替管理

(中略)

1993年、1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨への転換および韓国国外への送金が可能である。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、韓国では投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

(中略)

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバー・ヘッジを防ぐために、銀行業務監督施行規則に外国為替デリバティブ取引リスク管理基準を導入した。2023年10月に改訂されたこの基準によると、金融機関または公的企業以外の法人投資家が、銀行との間で通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約を締結しようとする場合、銀行は当該法人投資家の資産、負債または契約が、通貨先渡、通貨オプション、為替スワップまたは通貨スワップの契約によって軽減できる可能性のある為替リスクを抱えているかどうかについて確認しなければならない。また、銀行は、法人投資家のリスクヘッジ比率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えていないことを確保しなければならない。

(中略)

⑧ 為替相場制度

(中略)

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に対する不安ならびに世界の信用・金融市場のボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに外国投資家が韓国株式市場からその投資を引揚げ本国送金したことによるものである。ウォンと米ドルの間の為替レートは、それ以降変動してきた。近年、主としてCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアとウクライナの紛争およびそれに伴う対ロシア制裁、イスラエルとハマスの紛争および進行中のイランとイスラエルの対立に伴う中東における敵対関係の激化、さらに最近では2024年12月の尹大統領による戒厳令宣布を受けた2025年4月の尹前大統領に対する弾劾に関連した韓国内の政情不安等により、米ドルに対してウォンの価値が大幅に下落してきた。市場平均為替レートは、2025年5月8日現在1.00米ドル当たり1,394.1ウォンであった。

(4)【通貨・金融制度】

<訂正前>

① 金融制度

(中略)

(g) 預金保険制度

韓国の預金保険制度は、銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。なお、かかる限度額は、2025年9月までに施行される予定の韓国預金者保護法の改正およびその大統領令により、1人当たり100万ウォンに上げられる予定である。

政府はレポ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

② 通貨政策

(中略)

(b) 金利

韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.50%に引下げ、また2019年10月16日には1.50%から1.25%に引下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済情勢の悪化に対応して、政策金利をさらに1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月28日にはさらに0.50%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半年からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年1月14日に1.25%に上げた。その後、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、韓国銀行は、引続き政策金利を2022年4月14日に1.50%に、2022年5月26日に1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に上げた。しかし、最近になって韓国銀行は、韓国内の経済情勢の悪化に対応して政策金利の引下げを開始し、2024年10月11日に3.25%に、2024年11月28日に3.00%に、また2025年2月25日に2.75%に引下げた。

(後略)

<訂正後>

① 金融制度

(中略)

(g) 預金保険制度

韓国の預金保険制度は、銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。なお、かかる限度額は、2025年9月までに施行される予定の韓国預金者保護法の改正およびその大統領令により、1人当たり100百万ウォンに上げられる予定である。

政府はレポ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される被保険金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関に適用される保険料率を段階的に上げた。

② 通貨政策

(中略)

(b) 金利

韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.50%に引下げ、また2019年10月16日には1.50%から1.25%に引下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済情勢の悪化に対応して、政策金利をさらに1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月28日にはさらに0.50%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半年からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年1月14日に1.25%に上げた。その後、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、韓国銀行は、引続き政策金利を2022年4月14日に1.50%に、2022年5月26日に1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に上げた。しかし、最近になって韓国銀行は、韓国内の経済情勢の悪化に対応して政策金利の引下げを開始し、2024年10月11日に3.25%に、2024年11月28日に3.00%に、2025年2月25日に2.75%に、また2025年5月29日に2.50%に引下げた。

(後略)

(5)【財政】

＜訂正前＞

企画財政部は、政府予算を作成し、政府の財政を管理する。

政府の会計年度は1月1日に開始する。政府は、企画財政部が草案を作成し、韓国大統領が承認した予算を会計年度が開始する90日前までに国会に提出しなければならず、会計年度中いつでも当初予算を修正する補正予算を提出することができる。

(中略)

次の表は、統合中央政府歳入および歳出を示したものである。

統合中央政府歳入および歳出

	実績					予算		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)							
歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	560,088	588,577	573,261	609,351
經常歳入	443,694	534,999	585,325	539,887	556,112	584,672	569,507	601,063
税収合計	360,129	422,182	479,384	432,989	429,335	486,573	459,643	478,925
所得、利益および譲渡所得にかかる税金	148,622	184,509	232,319	196,253	179,929	236,860	203,425	215,074
社会保障拠出金	74,583	78,104	83,444	88,918	92,802	86,116	92,329	96,496
固定資産税	22,735	31,392	27,696	25,311	24,243	27,815	24,149	22,473
財およびサービスにかかる税金	91,047	99,840	105,828	97,008	105,610	107,760	110,503	115,619
国際貿易・取引税	7,059	8,227	10,324	7,288	6,972	10,724	8,907	8,409
その他の税金	16,084	20,110	19,773	18,211	19,778	17,299	20,330	20,855
税外歳入	83,565	112,818	105,941	106,898	126,787	98,099	109,864	122,138
省庁管轄企業の営業収益、売上高および不動産収入	33,571	56,664	47,459	42,537	56,969	36,492	41,432	51,959
管理費および一般売上高	9,929	10,865	11,434	12,428	12,787	12,470	13,357	13,913
罰金および没収	23,583	26,993	28,276	29,752	32,997	27,816	30,829	31,107
公務員年金基金への拠出	13,876	14,918	16,348	18,149	19,988	18,480	20,322	21,196
非金融公的機関の經常収益	2,606	3,378	2,425	4,032	4,046	2,842	3,925	3,964
資本歳入	2,934	2,620	3,007	3,700	3,966	3,905	3,754	8,288
歳出合計および正味貸出	517,781	568,113	652,902	580,354	603,609	601,629	617,664	631,091
歳出合計	489,966	538,034	622,997	559,707	580,113	584,587	593,643	615,040
經常歳出	455,098	502,191	585,593	523,270	542,859	545,493	553,669	576,081
財およびサービスにかかる歳出	79,460	88,144	89,759	90,389	93,217	94,966	98,053	97,971
支払利息	14,452	15,431	18,481	22,362	26,310	21,726	24,968	27,530
補助金およびその他の經常移転	357,295	395,826	473,661	405,733	417,643	424,353	425,078	445,013
非金融公的機関の經常支出	3,891	2,790	3,692	4,785	5,688	4,449	5,570	5,567
資本歳出	34,868	35,842	37,404	36,437	37,254	39,094	39,974	38,959
正味貸出	27,815	30,079	29,905	20,647	23,496	17,042	24,021	16,051

注(1) 暫定値。

出典：企画財政部；韓国銀行；大韓民国統計庁

(中略)

特別会計の歳入および歳出**特別会計の歳入および歳出合計**

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)					
歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	<u>560,588</u>
特別会計の歳入合計	19,563	22,053	20,159	20,850	22,721
歳出合計	489,966	538,034	622,997	559,707	<u>603,609</u>
特別会計の歳出合計	46,652	50,609	51,999	63,005	73,447

(中略)

減債基金

政府は、トレジャリー・ローンなどの公的な目的のために必要な資金を調達し、提供するため、また韓国の公共資金管理基金法に基づいて国債の発行と償還を効率的に管理するため、公共資金管理基金を設定する。公共資金管理基金は1994年に設定された。公共資金管理基金は、その運用目的に応じて総括勘定、ローン勘定および借款勘定により構成される。総括勘定は、国債の発行手取金等で積立てられ、総括勘定上の資金は国債の元利金の支払に充当することができる。国債の大部分は、国債法に従って上述した公共資金管理基金の費用負担で発行されるが、外国為替取引法は、公共資金管理基金の費用負担で発行される国債から外平債を明確に除外している。

	12月31日				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)					
歳入	268,774.0	268,255.3	250,757.6	285,412.9	<u>327,411.0</u>
国債の発行による歳入	173,661.6	174,744.1	158,998.1	164,008.1	161,234.0
歳出	263,774.9	262,391.1	249,211.4	282,141.3	325,747.4
期末現在の残高	4,999.1	5,864.2	1,546.2	3,271.7	1,661.7

出典：企画財政部

<訂正後>

企画財政部は、政府予算を作成し、政府の財政を管理する。

国家財政法のもとで、政府の会計年度は1月1日に開始する。政府は、企画財政部長官が草案を作成し、韓国大統領が承認した予算を会計年度が開始する90日前までに国会に提出しなければならず、会計年度中いつでも当初予算を修正する補正予算を提出することができる。

(中略)

次の表は、統合中央政府歳入および歳出を示したものである。

統合中央政府歳入および歳出

	実績					予算		
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 ⁽¹⁾	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
	(単位：十億ウォン)							
歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	560,088	588,577	573,261	609,351
経常歳入	443,694	534,999	585,325	539,887	556,122	584,672	569,507	601,063
税収合計	360,129	422,182	479,384	432,989	429,335	486,573	459,643	478,925
所得、利益および譲渡所得にかかる税金	148,622	184,509	232,319	196,253	179,929	236,860	203,425	215,074
社会保障拠出金	74,583	78,104	83,444	88,918	92,802	86,116	92,329	96,496
固定資産税	22,735	31,392	27,696	25,311	24,243	27,815	24,149	22,473
財およびサービスにかかる税金	91,047	99,840	105,828	97,008	105,610	107,760	110,503	115,619
国際貿易・取引税	7,059	8,227	10,324	7,288	6,972	10,724	8,907	8,409
その他の税金	16,084	20,110	19,773	18,211	19,778	17,299	20,330	20,855
税外歳入	83,565	112,818	105,941	106,898	126,787	98,099	109,864	122,138
省庁管轄企業の営業収益、売上高および不動産収入	33,571	56,664	47,459	42,537	56,969	36,492	41,432	51,959
管理費および一般売上高	9,929	10,865	11,434	12,428	12,787	12,470	13,357	13,913
罰金および没収	23,583	26,993	28,276	29,752	32,997	27,816	30,829	31,107
公務員年金基金への拠出	13,876	14,918	16,348	18,149	19,988	18,480	20,322	21,196
非金融公的機関の経常収益	2,606	3,378	2,425	4,032	4,046	2,842	3,925	3,964
資本歳入	2,934	2,620	3,007	3,700	3,966	3,905	3,754	8,288
歳出合計および正味貸出	517,781	568,113	652,902	580,354	603,609	601,629	617,664	631,091
歳出合計	489,966	538,034	622,997	559,707	580,113	584,587	593,643	615,040
経常歳出	455,098	502,191	585,593	523,270	542,859	545,493	553,669	576,081
財およびサービスにかかる歳出	79,460	88,144	89,759	90,389	93,217	94,966	98,053	97,971
支払利息	14,452	15,431	18,481	22,362	26,310	21,726	24,968	27,530
補助金およびその他の経常移転	357,295	395,826	473,661	405,733	417,643	424,353	425,078	445,013
非金融公的機関の経常支出	3,891	2,790	3,692	4,785	5,688	4,449	5,570	5,567
資本歳出	34,868	35,842	37,404	36,437	37,254	39,094	39,974	38,959
正味貸出	27,815	30,079	29,905	20,647	23,496	17,042	24,021	16,051

注(1) 暫定値。

出典：企画財政部；韓国銀行；大韓民国統計庁

(中略)

特別会計の歳入および歳出**特別会計の歳入および歳出合計**

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン)				
歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	<u>560,088</u>
特別会計の歳入合計	19,563	22,053	20,159	20,850	22,721
歳出合計	489,966	538,034	622,997	559,707	<u>580,113</u>
特別会計の歳出合計	46,652	50,609	51,999	63,005	73,447

(中略)

減債基金

政府は、トレジャリー・ローンなどの公的な目的のために必要な資金を調達し、提供するため、また韓国の公共資金管理基金法に基づいて国債の発行と償還を効率的に管理するため、公共資金管理基金を設定する。公共資金管理基金は1994年に設定された。公共資金管理基金は、その運用目的に応じて総括勘定、ローン勘定および借款勘定により構成される。総括勘定は、国債の発行手取金等で積立てられ、総括勘定上の資金は国債の元利金の支払に充当することができる。国債の大部分は、国債法に従って上述した公共資金管理基金の費用負担で発行されるが、外国為替取引法は、公共資金管理基金の費用負担で発行される国債から外国為替平衡基金債券（以下「外平債」という。）を明確に除外している。

	12月31日				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	(単位：十億ウォン)				
歳入	268,774.0	268,255.3	250,757.6	285,412.9	<u>327,409.1</u>
国債の発行による歳入	173,661.6	174,744.1	158,998.1	164,008.1	161,234.0
歳出	263,774.9	262,391.1	249,211.4	282,141.3	325,747.4
期末現在の残高	4,999.1	5,864.2	1,546.2	3,271.7	1,661.7

出典：企画財政部

(6)【公債】

<訂正前>

政府は、2022年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より9.9%増の約1,044.0兆ウォンと見積っている。

政府は、2023年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より5.6%増の約1,102.9兆ウォンと見積っている。

政府は、2024年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より4.5%増の約1,152.1兆ウォンと見積っている。

韓国の国家債務の管理は、企画財政部がこれにあたっている。

① 政府の対外・対内債務

次の表は、2024年12月31日現在の政府の直接対外債務の見積未償還額の通貨別内訳と米ドル換算額を示している。

政府の直接対外債務

	12月31日					米ドル 換算額 ⁽¹⁾
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	
(単位：百万)						
米ドル	6,525.0	7,025.0	7,025.0	6,025.0	7,925.0	7,925.0
ユーロ	1,825.0	2,150.0	2,150.0	2,150.0	1,400.0	1,455.9
合計						9,380.9

注(1) 米ドル以外の通貨で示された金額は、2024年12月31日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した裁定相場により米ドルに換算されている。

出典：企画財政部

(中略)

政府の直接債務の歳入合計に占める割合

次の表は、最近5年間の12月31日現在における政府の直接債務の歳入合計に占める割合を示したものである。

	12月31日				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)					
(A) 政府の直接債務	846,634	970,667	1,067,354	1,126,739	1,175,233
(B) 歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	560,588
(A)/(B) (%)	190	181	181	207	210

出典：企画財政部

(中略)

⑤ 表および補足情報

A. 政府の対外債務

(i) 政府の対外債券

シリーズ	発行日	満期日	利率 (%)	通貨	当初元本額	2024年12月31日 現在の未償還額
2005-001	2005年11月2日	2025年11月3日	5.625	米ドル	400,000,000	400,000,000
2014-001	2014年6月10日	2044年6月10日	4.125	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2017-001	2017年1月19日	2027年1月19日	2.750	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2018-001	2018年9月20日	2028年9月20日	3.500	米ドル	500,000,000	500,000,000
2018-002	2018年9月20日	2048年9月20日	3.875	米ドル	500,000,000	500,000,000
2019-001	2019年6月19日	2029年6月19日	2.500	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2020-001	2020年9月16日	2030年9月16日	1.000	米ドル	625,000,000	625,000,000
2020-002	2020年9月16日	2025年9月16日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-001	2021年10月15日	2026年10月15日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-002	2021年10月15日	2031年10月15日	1.750	米ドル	500,000,000	500,000,000
2024-001	2024年7月3日	2029年7月3日	4.500	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
当初通貨による対外債券合計						7,925,000,000米ドル
						1,400,000,000ユーロ
ウォン相当額による対外債券合計 ⁽¹⁾						13,789,930,000ウォン

注(1) 米ドル建の金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービスズ・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1.00米ドル=1,470.0ウォンでウォン金額に換算されている。ユーロ建の金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービスズ・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1.00ユーロ=1,528.7ウォンでウォン金額に換算されている。

出典：企画財政部

(後略)

<訂正後>

政府は、2022年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より9.9%増の約1,044.0兆ウォンと見積っている。

政府は、2023年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より5.6%増の約1,102.1兆ウォンと見積っている。

政府は、2024年12月31日現在の政府債務の未償還合計（政府保証を含む。）を前年より4.4%増の約1,150.9兆ウォンと見積っている。

韓国の国家債務の管理は、企画財政部がこれにあたっている。

① 政府の対外・対内債務

次の表は、2024年12月31日現在の政府の直接対外債務の見積未償還額の通貨別内訳と米ドル換算額を示している。

政府の直接対外債務

	12月31日					米ドル 換算額 ⁽¹⁾
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	当初の通貨 による金額	
(単位：百万)						
米ドル	6,525.0	7,025.0	7,025.0	6,025.0	6,525.0	6,525.0
ユーロ	1,825.0	2,150.0	2,150.0	2,150.0	1,400.0	1,455.9
合計						7,980.9

注(1) 米ドル以外の通貨で示された金額は、2024年12月31日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した裁定相場により米ドルに換算されている。

出典：企画財政部

(中略)

政府の直接債務の歳入合計に占める割合

次の表は、最近5年間の12月31日現在における政府の直接債務の歳入合計に占める割合を示したものである。

	12月31日				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(単位：十億ウォン)					
(A) 政府の直接債務	846,634	970,667	1,067,354	1,126,739	1,175,233
(B) 歳入合計	446,628	537,619	588,332	543,586	560,088
(A)/(B) (%)	190	181	181	207	210

出典：企画財政部

(中略)

⑤ 表および補足情報

A. 政府の対外債務

(i) 政府の対外債券

シリーズ	発行日	満期日	利率 (%)	通貨	当初元本額	2024年12月31日 現在の未償還額
2005-001	2005年11月2日	2025年11月3日	5.625	米ドル	400,000,000	400,000,000
2014-001	2014年6月10日	2044年6月10日	4.125	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2017-001	2017年1月19日	2027年1月19日	2.750	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2018-001	2018年9月20日	2028年9月20日	3.500	米ドル	500,000,000	500,000,000
2018-002	2018年9月20日	2048年9月20日	3.875	米ドル	500,000,000	500,000,000
2019-001	2019年6月19日	2029年6月19日	2.500	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2020-001	2020年9月16日	2030年9月16日	1.000	米ドル	625,000,000	625,000,000
2020-002	2020年9月16日	2025年9月16日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-001	2021年10月15日	2026年10月15日	0.000	ユーロ	700,000,000	700,000,000
2021-002	2021年10月15日	2031年10月15日	1.750	米ドル	500,000,000	500,000,000
2023-001	2023年9月14日	2026年9月14日	0.475	日本円	33,000,000,000	33,000,000,000
2023-002	2023年9月14日	2028年9月14日	0.750	日本円	23,500,000,000	23,500,000,000
2023-003	2023年9月14日	2030年9月13日	1.032	日本円	7,000,000,000	7,000,000,000
2023-004	2023年9月14日	2033年9月14日	1.312	日本円	6,500,000,000	6,500,000,000
2024-001	2024年7月3日	2029年7月3日	4.500	米ドル	1,000,000,000	1,000,000,000
2024-002	2024年12月10日	2029年12月10日	4.510	豪ドル	450,000,000	450,000,000
当初通貨による対外債券合計						6,525,000,000米ドル
						1,400,000,000ユーロ
						70,000,000,000円
						450,000,000豪ドル
ウォン相当額による対外債券合計 ⁽¹⁾						12,798,622,000,000ウォン

注(1) 米ドル建の金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1.00米ドル=1,470.0ウォンでウォン金額に換算されている。ユーロ建の金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1.00ユーロ=1,528.7ウォンでウォン金額に換算されている。日本円の金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1.00円=9.3648ウォンでウォン金額に換算されている。豪ドルの金額は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが公表した2024年12月31日の市場平均為替レートである1豪ドル=913.68ウォンでウォン金額に換算されている。

出典：企画財政部

(後略)